

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		認可外保育所入所児童等健康管理助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木 洋治	
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	木部 幹久	
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2155	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県認可外保育施設児童等健康管理支援事業, 合志市認可外保育施設児童等健康	成果優先度評価結果	12
		1	3	2	3	10577			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	認可外保育所へ入所している児童及び職員の健康診断経費を助成する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	基準を満たす認可外保育施設に入所している児童に対し定期的に健康診断をすることにより、健康管理の一層の向上を図ることを目的に、平成12年度より実施された。平成12年度には県でも同様な要項が制定された。町要綱では平成14年度に第2条(対象施設:2ア(2)中の看護婦→看護師に変更)が改正され、平成17年度からは県要領の改正に伴い職員の健康診断も追加された。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:状況報告書・事業計画書)の受付、審査②交付決定通知書③事業の実施④実績報告書(添付:事業実績調査)⑤補助金交付確定通知書⑥補助金の請求⑥補助金の支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	この事業に対し、保護者や保育園からの特別な要望等はない。認可外保育園の園長からは、経営上助かる補助であるとの声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
児童:4園(110人)に対して145,000円の助成を行った。 職員:2園(8人)に対して40,000円の助成を行った。	昨年同様、児童分と職員分に対して補助申請を行う園に対し、補助を行う。(事業の補助基準額等は同じ)。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:認可外保育所数(事業所内保育園を除く)	園
②対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等	(単位)
・認可外保育所の入所児童	→ア:入所児童数(4月1日計画時、3月31日実績時) 人
・ " 保育士	→イ:保育士数(4月1日計画時、3月31日実績時) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)
入所児童及び保育士の健康を維持できる。	→ア:受診児童数(受診延人数) 人
	→イ:受診保育士数(受診延人数) 人

\*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

基本的に認可外保育所でも児童の健康診断は2回(内科健診、歯科検診)を県より指導されており、児童のいる認可外保育所では原則、この補助を受けて事業を実施するように指導していく。職員の健康診断については、指導事項ではないが、職員の健康管理は児童の保育と密接であり、健康診断は必要と考えられるため、前年同様に実施を呼びかける。平成22年度も同様に実施を呼びかける。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 園		5	5	5	5	4	3	3
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		164	124	160	110	160	160	160
	イ 人		27	13	23	27	23	23	23
⑥ 成果指標	ア 人		369	422	450	225	450	450	450
	イ 人		15	13	23	8	23	23	23
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	174	56	233	86	114	114	114
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	151	297	194	99	91	91	91
	(A) 事業費計	千円	325	353	427	185	205	205	205
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	50	47	50	50	50	50	50	
(B)人件費計	千円	199	188	199	199	199	199	199	
トータルコスト(A)+(B)	千円	524	541	626	384	404	404	404	

総トータルコスト  
 全体計画  
 ~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)  
 0  
 0  
 0

事務事業名	認可外保育所入所児童等健康管理助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

この補助事業は、上位に国と県の補助事業があるため、事業内容に市が考慮する点はないが、児童の健康管理と保育士の健康管理のために有効な事業であり、認可保育所の場合は運営費として多額の税金が投入されており健康診断等は義務付けされているが、認可外保育所においては、義務付けまではできないため、当事業が健康診断の実施に一部負担はあるものの有効に機能していると思われる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

- 今後の事業の方向性  革改善案)・・・複  選択可
- 廃止  休止  目的再設定  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし